

早稲田大学博士論文(審査報告書)		
	学位記	文科省報告
2006	4340	甲 乙 2291

博士論文審査要旨

三上了氏論文題目

マクロ政治変動の国際比較

— その契機と帰結に関する理論的考察と経験的検証 —

早稲田大学
大学院政治学研究科

1. 論文の概要

論文は次のような構成をとっている（項以下、文献、図、表、グラフ、巻末表は省略）。

はじめに

第1章 政治変動とは何か

第1節 概念と理論の飽和と混沌

第2節 マクロレベルとミクロレベルの区別

第3節 因果関係の腑分け

第4節 補遺：「定着論」再考

第2章 マクロ政治変動にはどのようなパターンがあるか

第1節 変動内容を整理するための類型学

第2節 変動時期を整理するための変動選定基準

第3章 マクロ政治変動はなぜ生じ、なぜ特定の結果に終わるのか

第1節 変動をめぐる問題の再定式化

第2節 変動の契機、あるいは多元制と一元制の生存条件

第3節 変動の帰結、すなわち多元化か、一元化か、消滅か

おわりに

「はじめに」において、研究の意図と方法を述べる。本論文は政治変動の一般的な傾向（因果関係）の分析を意図する。記述、説明、実証の各段階において特定事例の分析とは異なった方法が必要であるので、まず分析対象を汎用性のある概念として定義し、基準を操作化する。次に実証に関して反実仮想法、比較法、統計的方法（多重回帰分析）の3つの方法のなかで最後のものを採用する。加えて分析結果を補強するために、メカニズムを整理し、普遍性をもつ原理によって理論化する（たとえばゲーム理論）。本論文のように従属変数が名義尺度である場合に導出できるのは単に蓋然性であって、観察ができず、観察結果とも必ずしも一致しないとの限定をつける。

第1章において、政治変動に関するこれまでの理論的混沌を概観し、それから脱却する方法として、個人ないし組織単位での政治的態度や行動の変化のレベル（ミクロレベル）と、国家単位でのフォーマルないしインフォーマルな制度的変化のレベル（マクロレベル）を区別し、分析の焦点をマクロレベルに絞ることを宣言する。マクロレベルはミクロレベルの合算値ではなく、またミクロレベルに分解することもできない独自のメカニズムをもっており、両レベルはひとつの論理によっては論じることができない。いわゆる「定着論」はしばしばマクロレベルの研究とされるが、「移行論」と異なって基本的にミクロレベルの研究であり、民主化というマクロレベルの制度的変化がミクロレベルにおける大衆の政治的態度・政治文化の変化を促す、あるいはミクロレベルでの反民主的行動がマクロレベルでの民主制の存続に影響を与えることを想定した研究に過ぎない。「定着」は民

民主主義の深化と統治の安定化という問題に分解されるべきだとする。

第 2 章において、分析対象を定義する。分析対象はマクロレベル、つまりステート・レベルの政治システムである。それを「主権国家」に限定し、その上位システムと下位システムを「非存在」として排除するために、ラセット＝シンガー＝スモール、ウィッコフらの規格化リストをその信頼性、妥当性において批判的に吟味し、11 の新しい基準を設定する。これによって 20 世紀に存在したステート・レベルの政治ユニットが 305 であることを確認する。

次に存在する政治システムを分類する最も重要な基準は政治体制、すなわち民主制か否かであるとする。民主主義の定義に関しては「分類上有効か」という観点と、「デモクラシーの理念に照らして正当化できるか」という観点がある。分類の観点からは実質的定義ではなく手続き的定義が有効である。ただし、手続き的定義の中でもエリートの競争を重視するシュンペーターと、説明責任を重視するダール、オドンネル／シュミッターの違いがある。これに対しては理念、あるいは原理主義の立場（参加デモクラシー、ラディカル・デモクラシー）からヘルド、マックファーソンらの批判がある。理念上の目標を実現するためにも手続き民主主義が必要であるという理由で、筆者は手続き民主主義を採用する。ただし、定義の限界を認識しているので、「民主制」、「非民主制」ではなく「一元的システム（一元制）」、「多元的システム（多元制）」という概念を用いる。また、両者を連続体としては扱わず、単純な二分法を採用する。多元制の要件は自由選挙か、あるいは「公式で、かつ対称的な権力分有」とする。以上の基準設定は、民主主義の定義と操作化方法に関しての、既存の 10 の体制分類枠組を詳細かつ批判的に検討した上でのものである。

さらにマクロ政治変動の一つとして、政治体制の変更や政治ユニットの変更以外の「何らかの次元における変化」を追加する。それは国家崩壊、国家破綻、多重権力状態の出現と呼ばれるものであり、「権力の併存という状態が、中央政府における非制度的な政権交代、ないしその権威の一時的麻痺をもたらすこと」と定義する。それはティリーの言う「革命的結果」ではなく「革命的状況」に近い。

マクロ政治変動の初期状態と帰結はそれぞれ非存在、一元制、多元制の 3 つであって、9 つの組み合わせがあり得る。帰結に関して 2 年以上持続した結果のみを分析対象とし、それより短い期間に反復的に生じたものは過渡期として除外する。これによって 20 世紀に起きたマクロ政治変動は 555 件であることを確認する。同じ二分法で全世界を対象とした既存のデータセットと比べると、新しい基準の設定によって次の違いが生じる。

変動前 の状態	システムの崩壊			変動の 方向	変動の帰結		
	追加	捨象	時期判断のズレ		追加	捨象	時期判断のズレ
多元制	92	13	22	多元化	108	23	35
一元制	184	29	54	一元化	236	25	33
非存在	—	—	—	消滅	33	—	—

第 3 章において、まずプシェヴォルスキらの研究が変動を一元制と多元制という 2 種類の状態の推移として捉え、「崩壊問題」と「帰結問題」を区別しなかったことを批判する。

両者を区別すると、3つの初期状態が崩壊し、3つの結果状態に帰結する。このうち「なぜ、いつ」という問いを立てなければならないのはすべてのケースについてではなく、一元制の崩壊、多元制の崩壊、変動の帰結の3つについてのみである。というのは、帰結に関する問いは事実上一つの問いであり、非存在からシステムが誕生することに関する問いは統計的に検証が困難だからである。

次に一元制あるいは多元制の崩壊確率に影響する要因を検証する。既存仮説では、①経済発展レベル、②資源依存度、③経済的平等、④社会的異質性、⑤世界システムにおける地位、という5つの経済・社会的構造の差違が影響するとされる。さらに、⑥インフレーション、⑦経済成長率、という2つの状況的变化の要因を検証する。それぞれについて定評のある指標（たとえば④についてはレーダー、アレジナの破片化指数）を用いて崩壊確率への影響を調べる。20世紀における多元制と一元制の生存期間はそれぞれ4299カントリー・イヤー、4718カントリー・イヤーであり、それぞれの存続年数（3-100年）ごとの条件つき崩壊確率を割り出す。

各要因の崩壊確率に対する影響について、1)二変数分析（独立変数に基づいたグループ分けによる単純な確率の比較）、2)離散時間型生存分析（存続年数など一定の制御変数を加え、使用サンプルは統一する）による各独立変数の個別の検証、3)構造的差違と状況的变化を表す変数を同時に分析した総合的検証、の3つを行い、最後に、4)明らかになったメカニズムを正統性の理論と無限繰り返し囚人のジレンマ・ゲームで補強する。これによって得られた新知見は、

①権威主義体制下での経済発展がその寿命を縮めるという仮説は支持されない。発展レベルが高いほど民主制が安定するのと同様に、むしろ一元制も発展レベルが高い方が崩壊しにくい（ただし後者は有意ではない）。②天然資源に依存した経済構造は一元制を安定化させ、逆に多元制を不安定化させる（ただしどちらも有意ではない）。③経済的平等は多元制を強化する一方で、一元制を脆弱化させる（ただし後者は有意ではない）。④社会的異質性は多元制に対して不安定化効果があるが、一元制の崩壊とはほとんど関係しない。⑤世界システムにおける周辺性は体制横断的な不安定化要因である（ただし一元制との関係は有意ではない）。⑥⑦短期的な状況変化に関しては、とくに経済成長率の低下が一元制の崩壊に影響する（多元制への影響は確認できない）。つまり、多元制は構造的差違に左右されやすい一方で、一元制は状況的变化に敏感である。

最後に帰結に関する仮説を吟味する。従来の仮説は崩壊問題と帰結問題を区別しないので、崩壊の論理が同時に帰結の論理ともなっているが、たとえば、ボイッシュの、経済的平等性、もしくは資本流動性が高いほど多元制に帰結する確率が高いという仮説は帰結に関するものである。こうした仮説は「構造主義的説明」と呼ぶことができ、要因として、①経済的平等性、②資本非流動性（および①と②の交互作用）、③国家性の3つを考慮することができる。それぞれについて定評ある指標（たとえば、②については世銀データの燃料・鉱物・金属・食料・農業原料輸出の全商業輸出に占める割合の合計値）を用いて分析する。

加えて、「アクター中心主義的説明」を検討する。これは変動プロセスにおける内外プレーヤーが行う行動の意義を重視するものである。その中心にあるのはいわゆる「協定」で

あろうが、観察可能性が保証されていないので、本論文のような統計分析にはなじまない。そこで、④選挙、⑤軍事クーデタ、⑥外国の介入のような観察が容易で、二次資料に記録が残されているような事態を取りあげる。作為主体の意図はさまざまであるが、必ずしも意図通りの効果がもたらされるわけではない。

制御変数として、⑦各年において安定している政治システムのうち各地域と世界全体で多元制が占める割合、⑧変動時点から遡って過去30年間に経験した多元制の年数と一元制の年数の差、をそれぞれ投入する。

従属変数は20世紀のマクロ政治変動の帰結としての体制類型であって、多元化が205件(37.3%)、一元化が312件(56.7%)、消滅が33件(6.0%)である(5件は分類不能か未決によって算入せず)。従属変数が3値の名義尺度として設定できるので、統計モデルとしては多項ロジットが適当であり、多元制を参照カテゴリーとし、同一ユニットでの事例はクラスター化して頑健標準誤差を割り出す方法を採用する。

各要因の帰結に対する影響について、1)二変数分析を行い、以下を確認する。構造的要因のうち不平等性と資本非流動性は仮説どおり一元化に有利に働く。ユニット分断的な国家性問題は一元化(多元化)確率について線型モデル、消滅確率について凸型モデルが当てはまり、ユニット横断的な国家性問題は多元化に帰結する確率を一貫して減らす。行動的要因も仮説どおりの影響を示す。

2) (すべての変数について欠損値がないようにサンプルを揃えたうえで、他の影響を制御しながら)各独立変数の影響を多項ロジットで個別に分析し、以下を確認する。構造的要因のうち、資本非流動性の効果は統計的に有意であるが、不平等性の効果、資本非流動性と不平等性の交互作用は有意でない。しかし、GDPの効果は仮説どおりで、統計的に有意である。ユニット分断的な国家性問題はいずれも統計的に有意でないが、ユニット横断的な国家性問題は仮説どおり一元化・消滅に有利に働く。行動的要因はいずれも仮説どおりに働くが、外国による介入だけは一方的であっても多角的であってもその効果が有意でない。

3)構造的要因と行動的要因の同時分析を行い、行動的要因が構造的要因とは独立に働くことを確認する。

4)ここで確認された関係をゲーム論的に解釈し、シグナリング・ゲームを用いて行動的要因が影響する合理的根拠を確認する。

これを要するに、変動の帰結は、発展レベルや国家性問題のような構造的要因とは独立に、変動プロセスにおいてどのような行動がとられるかによって影響を受ける。つまり、選挙を実施するか、軍事クーデタを行うかが重要な意味をもつ。しかし、この結論は主意主義を支持するものではないし、一定の行動をとれば必ず多元制に帰結するというものでもない。また「構造」にもほぼ一貫して強い影響力が確認される。さらにまた、新たに発足したシステムの安定性を保証するものでもない。

結論として、まず、多元制の崩壊確率は発展レベルによって左右されるが、一元制のそれは状況的变化によって左右される。他方で、変動の帰結は、構造の影響を受けつつも、当事国の行動者によって修正され得る。なお、システムの安定に関しては制度の影響も興

味深いが、現時点では統計的分析によって多くのことが言えない。制度的要因の研究とミクロレベルの研究は今後の課題としている。

2. 論文の特徴と評価

評価に価するのは、まず方法論的問題を強く意識し、自らの立場を一貫して適用しようとしていることである。筆者は政治変動の因果関係を探求しているが、特定事例ではなく一般的傾向を対象としている。いうまでもなく一般的傾向の分析には特定事例の分析とは異なった方法が求められる。筆者はこの問題に多くの注意を注ぎ、自分の立場を確立している。

次に、20世紀の全政治変動に関する膨大なデータベースを構築し、それに基づいて分析している。一般的傾向を分析する場合、他者が構築したデータベースを利用するのがふつうであるが、筆者は世界でこれまでに構築されてきたさまざまなデータベースを仔細に検討した結果、いずれも自分の研究目的には適切でないという結論に達し、多くの努力を傾けて独自の基準に基づいた、まったく新しいデータベースを構築した。データ作成のためだけに参照した文献300余点、ステート・レベルの政治ユニット数305、マクロ政治変動数555、などという数字だけをみても、その規模の大きさが分かる。この結果、従来のデータベースとは多くの有意な相違が生じ、分析結果をより説得的にしている。いうまでもなく筆者は独立変数に関して独自のデータベースを使うだけでなく、入手し得る限りのあらゆる統計数字を渉猟し、入念に選別採用している。

第三に、政治変動を旧体制の崩壊と変動の帰結という二つの側面に分けている。それまでの研究においては崩壊問題イコール帰結問題であった。この場合、一元制が崩壊してまったく別の一元制が成立しても政治変動とは認識されない。また、旧体制が崩壊しても新しい体制が成立しない場合も多い（破綻国家など）。政治変動の根本的に異なるこの二つの側面を分けて分析したのは筆者のオリジナルな貢献である。

第四に、崩壊確率への構造的差違と状況的变化の寄与率を調べ、従来の仮説を大きく訂正している。経済発展レベル、資源依存度、経済的平等、社会的異質性などの構造的要因の影響についてはほぼ既存仮説の確認に終わっているが、権威主義体制下での経済発展がその寿命を縮めるという従来有力であった仮説を否定しているのは注目される。最も重要な収穫は、多元制が構造的差違に左右されやすい一方で、一元制が状況的变化に敏感であるという知見であろう。従来統計分析に基づいてこれを指摘した研究者はいない。

第五に、帰結への構造的要因と行動的要因の寄与率を調べ、行動的要因の独自の意義を確認している。従来も、崩壊問題イコール帰結問題という制約の中で、構造的要因の重要性を指摘した研究は少なくなかった。しかし、なお本論文のような数量分析において選挙、軍事クーデタ、外国の介入のような行動的要因の独自の意義を明らかにしたものは皆無である。おそらくこの点が本論文の最大のオリジナルな貢献である。

最後に、本論文は数量分析のスキルを縦横に駆使している。崩壊問題についても帰結問

題についても二変数分析から重回帰分析を使い、崩壊問題に関しては離散時間型生存分析、帰結問題に関しては多項ロジットを統計モデルとして採用している。さらに、単に独立変数と従属変数の間の量的傾向に基づく検証に終始するだけではなく、ゲーム理論によって両者の間のメカニズムを整理し、説明している。近年、わが国においても社会科学の分野で数量分析のスキルを身につける者が増えているが、政治学徒の中で筆者のようにそれを駆使できる者はなお少ないと言わなければならない。

とはいえ、若干の問題なしとしない。たとえば、多元制の基準が必ずしも一貫しておらず、しばしば緩すぎる。多元制とは見なしえないようなラテンアメリカのいくつかの例が多元制に分類されている。すなわち、データの精度に信頼性の欠ける面がある。論文の構成には改善の余地がかなりあり、また表の掲載の仕方など、初歩的なプレゼンテーションにも問題がないとはいえない。20世紀という期間はたしかに十分に大きいですが、なぜ20世紀に限定したのかについて説明がない。期間の設定によって分析結果が左右されるおそれがあるので納得の行く説明がほしい。また、帰結問題に関しては行動的要因を重視しながら、崩壊問題に関して無視しているのは一貫性を欠く。少なくとも崩壊問題についてはなぜ検討しなかったのかを説明する必要があるだろう。

3. 結論

上記のように周辺においていくつかの綻びを見せているものの、それは全体としての本論文の価値を損なうものではない。本論文は多大の研究努力の成果であり、国際的にも十分通用する学術的オリジナリティを有し、当該分野における日本の研究水準を世界水準に引き上げるものである。政治学研究科の博士論文の水準を十分に充たすものであると結論づけることができる。

2006年11月8日

主査	伊東孝之・早稲田大学政治経済学術院教授
副査	河野勝・早稲田大学政治経済学術院教授
副査	大串和雄・東京大学大学院法学政治学研究科教授